

## 五輪是非の言及「封印」

写真は毎日19日朝刊「クローズアップ」。東京オリンピック・パラリンピック開催について、政府の「新型コロナウイルス感染症対策分科会」の尾身茂会長ら専門家有志26人が18日に政府へ提出した提言は、五輪開催の是非や妥当性に関する文書を封印する一方、開催を前提にした「現実路線」にかじを切ったものだ。ただ、期間中の「リバウンド（感染再拡大）」を警告し、感染拡大の予兆があれば「強い対策」をためらわずに発動することを求めるなど、有観客での開催を模索する政府側をけん制している。

「当初の提言は『五輪開催の有無も含めて検討してほしい』との文章があった。しかし菅義偉首相が主要7カ国首脳会議(G7 サミット)という国際的な場で開催を表明し、(専門家で)開催の是非を検討することは実際的に

ほとんど意味がなくなった」。尾身氏は18日夜の記者会見で、当初の提言では「開催の妥当性」を含めるか検討したものの、最終段階でそぎ落としたことを明らかにした。

提言をまとめたのは厚生労働者に感染対策を助言する専門家組織「アドバイザーロード」や分科会のメンバー。4月ごろから自主的な勉強会を開いて議論を重ねてきたが、当初から一部の参加者は「開催こそが最大のリスク。感染力が強い変異株がまん延する恐れがある中で開催すべきではない」と主張。作成過程では「リスクを踏まえて開催するかどうか検討すべきだ」といった文言を盛り込む検討を進めていた。

しかし、尾身氏と政府側の窓口となった西村康稔経済再生担当相の交渉プロセスで提言の中身は変容。「五輪の中止が、感染リスクが一番低いと尾身さんが言っている」。西村氏が周辺に困惑気味に話していることなどが専門家に伝わった。五輪開催に踏み込んだ文言は次第に削られ、「全体的にマイルドな表現」(省庁幹部)になっていったという。

提言発表のタイミングも政治への配慮が見え隠れした。政権にとって、国会会期中の発表は野党の攻撃材料となり、「目障りな存在」(政府関係者)だった。ある専門家は「尾身氏から『政権幹部から提言公表を待つてほしいと言われた』と説明を受けた」と明かし、「政権の介入」をほのめかした。常に「政治の影」がつきまとった2ヶ月間だった。

この記事を読んで、専門家有志提言に対する「政治の影」の一端を知ることができた。誰が考えても、東京五輪・パラリンピック開催こそが最大の感染リスクである。感染力が強い変異株まん延も懸念される中で、とにかく緊急事態宣言を解除して、五輪開催に突き進む政権。専門家提言が開催前提にかじを切ったのは、政権の介入によるものだ。

(2021年6月22日)

